



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画部長 (氏名) 米島明 TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,059	5.6	468	176.1	490	164.5	331	143.2
2021年12月期	16,147	3.9	170	70.1	185	69.0	136	

(注) 包括利益 2022年12月期 191百万円 (%) 2021年12月期 329百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	299.69	298.88	4.2	2.9	2.7
2021年12月期	123.25	122.73	1.7	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,014	8,577	46.3	7,111.90
2021年12月期	17,007	8,430	45.7	7,083.01

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,884百万円 2021年12月期 7,769百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,508	284	859	1,561
2021年12月期	259	508	203	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		25.00		25.00	50.00	55	40.6	0.7
2022年12月期		25.00		25.00	50.00	55	16.7	0.7
2023年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00		15.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	6.7	550	17.4	550	12.3	350	5.8	319.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	1,776,820 株	2021年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2022年12月期	668,278 株	2021年12月期	680,033 株
期中平均株式数	2022年12月期	1,103,472 株	2021年12月期	1,103,135 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,823	0.5	232	643.4	367	51.4	260	34.6
2021年12月期	12,891	2.6	31	87.6	243	43.1	193	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	235.92	235.28
2021年12月期	175.38	174.64

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	14,696	6,923	47.1	6,243.09
2021年12月期	14,777	6,944	46.9	6,324.72

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,921百万円 2021年12月期 6,937百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大により一時的に停滞はみられたものの、行動制限の緩和などにより個人消費は持ち直し、企業収益も増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。原料となる板紙出荷量も回復基調が継続しております。しかし、一方では更なる資源高や円安による原材料価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況にあります。海外においても、引続きロシア・ウクライナ情勢の長期化による安全保障問題、資源価格の高騰、高インフレなど、先行き不透明感は増大しております。中国では特に活動制限による個人消費の下押しで経済成長率伸び悩みとなったゼロコロナ政策の撤廃により景気は回復に向かうものの、下振れリスクは残っております。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めております。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化しております。生産環境の改善に努め、全社一体となってお客様と締結した品質契約と個別契約の要求基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底しております。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ESGを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。その中で、環境への取組みとしては、包装業界の先駆者として、脱プラスチック・省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。エネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷を低減すべく、故紙の削減にも努めております。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用にも対応し、使用原紙重量比でおよそ90%が認証紙となっております。知的財産への投資等に関しては、デジタルトランスフォーメーション(DX)開発の第一歩としてグローバルスタンダードで標準化されたERPパッケージの導入とそのオペレーションのトレーニングを進め、第3四半期連結会計期間から稼働いたしました。この一連の取組みは、自分の仕事に対するイノベーションや新しい知識を取り入れて全従業員の70%を技術者に成長させていくために相応の人員と工数を費やす人的資本への教育投資として位置付けております。このほか、従業員の健康状況に関しては、日々情報を収集し、全社で共有しております。新型コロナウイルス感染症に対しては、すべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族への消毒の徹底をはじめとした感染対策の指導、工場内の入場対策、職場環境対策、時差出勤など、現状に合わせて人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底しております。

その結果、売上高は17,059百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は468百万円(前年同期比176.1%増)、経常利益は490百万円(前年同期比164.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は331百万円(前年同期比143.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

① 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は14,206百万円（前年同期比8.2%増）となりました。受注状況が改善したことに加え、新たな受注を獲得したことで売上高は増加しました。セグメント利益は原材料価格高騰の影響があったものの売上高の増加と固定費が減少したことにより、535百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

② 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は3,852百万円（前年同期比7.5%減）となりました。約2ヶ月間の上海市ロックダウン以降、受注状況は回復しておりますが、すべてを賄うまでには至りませんでした。セグメント利益は売上高は減少しましたが原価低減活動によるところと上海古林国際印務有限公司の移転費用の負担が一巡したことにより、84百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、17,014百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、7,988百万円となりました。これは、現金及び預金が386百万円増加、受取手形及び売掛金が301百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ610百万円減少し、9,026百万円となりました。これは、投資有価証券が347百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、8,437百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、7,069百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が772百万円増加し、短期借入金が523百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、1,368百万円となりました。これは、長期借入金が176百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、8,577百万円となりました。これは、利益剰余金で274百万円増加、その他有価証券評価差額金が243百万円減少、為替換算調整勘定が70百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度末に比べ384百万円増加し、当連結会計年度末は1,561百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、1,508百万円（前年同期比481.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益490百万円、減価償却費453百万円、仕入債務の増加による資金の増加784百万円、売上債権の増加による資金の減少258百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、284百万円（前年同期比44.1%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出257百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、859百万円（前年同期は203百万円のか獲得）となりました。これは、借入金の減少額783百万円、配当金の支払額55百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、原材料価格とエネルギー価格の更なる高騰や人件費の上昇も控え、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中にあっても利益が確保できるよう、生産技術を背景としてお客様の環境に則した事業活動を推進いたします。Web会議ツールも駆使した受注活動、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めるための生産体制の更なる改善や生産設備の維持・更新、DXへの取り組みを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高18,200百万円、連結営業利益550百万円、連結経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業運営の推進を経営の基本方針としておりますが、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228	1,614
受取手形及び売掛金	4,803	—
受取手形	—	170
売掛金	—	4,934
商品及び製品	609	558
仕掛品	297	204
原材料及び貯蔵品	208	286
その他	226	223
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,371	7,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	801	742
機械装置及び運搬具(純額)	1,692	1,511
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	29	14
建設仮勘定	50	51
その他(純額)	70	64
有形固定資産合計	4,332	4,071
無形固定資産	136	169
投資その他の資産		
投資有価証券	4,169	3,821
関係会社出資金	224	224
退職給付に係る資産	246	258
繰延税金資産	32	38
その他	497	445
投資その他の資産合計	5,168	4,787
固定資産合計	9,637	9,026
資産合計	17,007	17,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,678	4,450
短期借入金	1,283	760
1年内返済予定の長期借入金	592	513
リース債務	18	13
未払法人税等	28	142
未払金	746	818
賞与引当金	26	48
その他	483	326
流動負債合計	6,853	7,069
固定負債		
長期借入金	1,041	865
リース債務	21	8
繰延税金負債	352	232
退職給付に係る負債	107	96
資産除去債務	3	3
その他	199	165
固定負債合計	1,724	1,368
負債合計	8,577	8,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,410	1,415
利益剰余金	3,209	3,482
自己株式	△941	△925
株主資本合計	5,830	6,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,634	1,391
為替換算調整勘定	313	383
退職給付に係る調整累計額	△8	△15
その他の包括利益累計額合計	1,939	1,760
新株予約権	7	2
非支配株主持分	655	691
純資産合計	8,430	8,577
負債純資産合計	17,007	17,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,147	17,059
売上原価	13,735	14,375
売上総利益	2,412	2,683
販売費及び一般管理費		
運送費	654	662
給与手当	655	616
賞与引当金繰入額	5	10
退職給付費用	6	9
減価償却費	33	53
研究開発費	221	191
その他	668	674
販売費及び一般管理費合計	2,243	2,215
営業利益	170	468
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	104	110
その他	39	35
営業外収益合計	146	150
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	29	—
固定資産除却損	1	39
その他	79	75
営業外費用合計	130	129
経常利益	185	490
税金等調整前当期純利益	185	490
法人税、住民税及び事業税	70	169
法人税等調整額	3	△15
法人税等合計	74	153
当期純利益	112	336
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△24	6
親会社株主に帰属する当期純利益	136	331

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	112	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△243
為替換算調整勘定	260	104
退職給付に係る調整額	△77	△7
その他の包括利益合計	△440	△145
包括利益	△329	191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△388	151
非支配株主に係る包括利益	59	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,410	3,133	△923	5,772
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
従業員奨励及び福利基金			△5		△5
親会社株主に帰属する当期純利益			136		136
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	75	△18	57
当期末残高	2,151	1,410	3,209	△941	5,830

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,258	137	68	2,463	8	616	8,859
当期変動額							
剰余金の配当							△55
従業員奨励及び福利基金							△5
親会社株主に帰属する当期純利益							136
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624	176	△77	△524	△1	39	△486
当期変動額合計	△624	176	△77	△524	△1	39	△429
当期末残高	1,634	313	△8	1,939	7	655	8,430

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,410	3,209	△941	5,830
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151	1,410	3,208	△941	5,829
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
従業員奨励及び福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			331		331
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		16	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	274	16	295
当期末残高	2,151	1,415	3,482	△925	6,124

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,634	313	△8	1,939	7	655	8,430
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634	313	△8	1,939	7	654	8,429
当期変動額							
剰余金の配当							△55
従業員奨励及び福利基金							△1
親会社株主に帰属する当期純利益							331
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	70	△7	△179	△5	37	△147
当期変動額合計	△243	70	△7	△179	△5	37	148
当期末残高	1,391	383	△15	1,760	2	691	8,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185	490
減価償却費	441	453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△34
受取利息及び受取配当金	△107	△115
支払利息	20	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	△258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	85
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121	784
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28	△63
その他	76	101
小計	293	1,463
利息及び配当金の受取額	106	114
利息の支払額	△21	△15
法人税等の支払額	△119	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△66
定期預金の払戻による収入	182	66
有形固定資産の取得による支出	△418	△257
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△108	△51
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
その他投資等の取得による支出	△26	△35
その他投資等の売却による収入	18	61
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	191	△527
長期借入れによる収入	800	400
長期借入金の返済による支出	△677	△656
ストックオプションの行使による収入	0	0
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	△19	△0
配当金の支払額	△55	△55
非支配株主への配当金の支払額	△20	△3
リース債務の返済による支出	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	△859
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	384
現金及び現金同等物の期首残高	1,177	1,177
現金及び現金同等物の期末残高	1,177	1,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引については、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計基準を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高および当期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当期連結財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、第3四半期連結会計期間より、製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に、商品、材料および仕掛品の評価方法を先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、デジタルトランスフォーメーション(DX)開発の第一歩としてグローバルスタンダードで標準化されたERPパッケージを第3四半期連結会計期間から稼働しましたことを機に、原価管理を精緻化して、期間損益計算および棚卸資産評価をより適正に行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、第3四半期連結会計期間以前に関する評価の算定に必要な情報を保持しておらず、遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能なため、第3四半期連結会計期間の期首から変更後の会計方針を適用しております。

このため、第2四半期連結会計期間末の製品、商品、材料および仕掛品の帳簿価額を第3四半期連結会計期間の期首残高として、第3四半期連結会計期間から総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行されることとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響はないと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、今後の感染状況やそれに伴う経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

また、当社および一部の国内連結子会社は、第3四半期連結会計期間より、製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に、商品、材料および仕掛品の評価方法を先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

なお、これらの変更による当連結会計年度の報告セグメントの売上高および利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,125	3,022	16,147	—	16,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,141	1,142	△1,142	—
計	13,127	4,162	17,289	△1,142	16,147
セグメント利益	319	2	321	△152	170
セグメント資産	9,952	2,710	12,662	4,345	17,007
その他の項目					
減価償却費	309	132	441	—	441
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	442	41	483	—	483

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△152百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,345百万円には、当社の金融資産等5,165百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△820百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
売上高					
印刷紙器	12,801	2,735	15,536	—	15,536
プラスチック包材	1,345	—	1,345	—	1,345
その他	60	—	60	—	60
顧客との契約から生じる収益	14,206	2,735	16,941	—	16,941
その他の収益	—	117	117	—	117
外部顧客への売上高	14,206	2,853	17,059	—	17,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	999	999	△999	—
計	14,206	3,852	18,058	△999	17,059
セグメント利益	535	84	619	△150	468
セグメント資産	10,238	2,802	13,039	3,975	17,014
その他の項目					
減価償却費	318	134	453	—	453
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	307	8	316	—	316

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△150百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額3,975百万円には、当社の金融資産等4,791百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△817百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	7,083.01円	7,111.90円
1株当たり当期純利益	123.25円	299.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.73円	298.88円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,430	8,577
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	662	693
(うち新株予約権)(百万円)	(7)	(2)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(655)	(691)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,769	7,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,097	1,109

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	136	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	136	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,103	1,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	3
(うち新株予約権(千株))	(5)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。